

賛 成 討 論

総務文教常任委員会委員長 村上 克朗

平成20年度神石高原町一般会計歳入歳出決算認定について神石高原町議会を代表し賛成の立場で討論を行ないます。

決算認定の審査に当たってもっとも重要なことは、予算を議決した趣旨と目的に沿って適正に、そして効率的に執行されたかどうか。

また、それによってどのように行政効果が発揮できたか、考え方や政策が確実に反映されたかについてであります。

大切なことは基本構想計画の実現であり、「定員適正化計画に基づく人件費の抑制」、「公債費負担適正化計画を遵守した起債発行の抑制」、「不要資産の売却による施設の減少」と、「3つの過剰」の解消に取組み、また、そうして捻出した限られた財源をいかに有効適切に使ったかということであります。

平成20年度に於きましては、当初は道路特定財源問題があり、また、百年に一度と言われた、アメリカの金融危機に端を発した世界同時不況は、各企業の業績悪化・経常赤字・倒産の急増などは、雇用にも波及し派遣社員・非正規社員の解雇に繋がりました。

経済全体が収縮しており、まさにデフレ不況の状況であります。

政府も「第1次」・「第2次」の緊急対策補正予算を組み打開を図っています。

本町も予算編成途中に緊縮型から積極型への転換が行われ当初予算額97億1000万円に、補正予算額17億2375万円を増額し、予算額114億3357万円に対し、調停額は112億550万円、収入済額（決算額）は11億8509万円と成っています。

歳入額は前年度に比べて額にして10億558万円、率にして9.9%の増加でとなりました。

公債費負担比率6.6%、実質公債費比率は0.3%の上昇となっておりますが、経常収支比率は2.3%、公債費比率が1.2%低下しています。

財政指標もおおむね順調に推移し、決算に於いても形式収支が黒字として翌年度に繰越されました。

これも、将来に向けての安心の実現・福祉の向上、財政の健全化をめざし、実施事業の選択、各種基金の活用など多岐に涉った財源確保の努力のもとに各種

事業が展開されたものと高く評価いたします。

しかしながら、財政調整基金、減債基金の残高が10億6千万円と減少しており十分な額とは言えないこと。

本町の歳入額の50%を占める地方交付税が年々減少傾向にあること、先の衆議院選挙による政権交代により政策転換の予測がつけにくいなど、歳入面での財源確保が不透明であります。

また歳出面では、新規の事業としての井関地区総合開発事業、CATV事業など大型プロジェクトが推進中であり、本町の財政環境はますます厳しい状況になると予測されるところです。

人と自然が輝く神石高原町の実現のために、特に、以下について神石高原町議会として決算に対する意見・要望を申し上げ、議案第139号平成20年度神石高原町一般会計歳入歳出決算認定における賛成討論と致します。

- 1) この度の神石高原町監査委員による監査意見を十分に尊重され、従来にも増して英知を結集し、効果的、効率的な行財政運営を行うこと。
- 2) 決算審議に於いて、「主要施策の成果に関する報告書」の中で各課により各種事業の課題として取り上げられた事項について、審議の中での議員の意見・指摘を十分に参酌のうえ、解決に向けて、具体的・積極的な対応を行うこと。
- 3) 公民館活動については、地域住民のニーズをしっかりと把握し、公民館活動をより身近なものとして参加を促すこと。
- 4) 子育て定住促進対策事業について、事業の精査を行い、より充実した方向で前向きに取り組むこと。
- 5) ふるさと応援寄付条例について、町の政策のアピールを行い、より拡充したPRを考え実施すること。
- 6) ごみ処理について、長期的に動向を見極め、一層の処理費の削減に努めること。
- 7) 地場産業の育成、地元業者の育成など地域の活性化に向け、出来る限り地元業者への発注を行うこと。